

2025年度 第1回 常務理事会・理事会合同会議

2025年4月4日(金)13:00～15:00 帝国ホテル「鳳凰の間」

47社・団体の役員会員が出席し、2025年度の活動計画等について活発な意見交換がなされました。

決議事項

- 議題1 2024年度活動報告について
- 議題2 2025年度活動計画(案)について
 - (1) 最重点課題 (4) 組織強化に向けた課題
 - (2) 重点課題 (5) 政策検討チーム
 - (3) 研究課題
- 議題3 会員の異動 について
- 議題4 総会議案の上程案(役員人事)について
- 議題5 定例会議等の開催日程について



▲会場全体の様子

2025年度活動計画(案)について

◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応

熊谷事務局長より

- 「平時の備え」「有事対応」の両輪で、日本の危機管理体制を評価検証し、そのほか危機管理人材の育成やキャリア向上のための施策についても研究し、これらを統合して提言書の提出を目指す。
- 有事の委員会新設に向けて準備を進める。会員に加え危機管理の専門家や実務担当もメンバーに加えることで多角的な議論と、効果的な提案を可能とする。
- 先駆けて、『日本の危機管理体制に対する意見書 -防災庁設立を踏まえ-』をHP上に公表する。今後の議論の呼び水とする。

◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



▲キリンビール株式会社
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 複数年度予算制度・独立財政機関の実現に向け、政府・与野党へアプローチを継続する。
- 国民へのアプローチについては2025年1月に実施したアンケート結果の有効活用を検討する。
- オープンな議論の場の創設を検討する。委員会の枠組みでは参加のハードルが高かった議員やメディアの参加を通じて取り組みの実行力向上を狙う。

◆ 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



▲株式会社ニッスイ
浜田代表取締役社長執行役員
最高経営責任者(CEO) (当時)

浜田座長より

- 基本指針は、賛同条件の見直しにより採択・賛同数が増加した昨年度の成果を踏まえ、今年度は130件の採択・賛同を目標とする。並行して事務局による面談・連絡や地域の場の活用を通じて拡大を図る。
- 教育は、昨年度に実施した外国ルーツの子どもの教育に関する好事例調査を踏まえ、今年度は追加調査を行い、学齢期における教育の在り方を策定のうえ、委員会で協議し関係省庁等へ提案を行う。
- 就労は、引き続き育成就労制度の詳細に応じた要望整理や政府案に対するパブリックコメント、および関係省庁との意見提出を行うとともに、外国人との共生を阻む課題の調査と情報発信を進めていきたい。

◆ 重点課題：エネルギー・原発問題委員会



▲株式会社高島屋
村田代表取締役社長

村田座長より

- 2025年度は国民の関与や使用済み核燃料問題の解決に向けた意見交換を行い、実現に向けたボトルネックを調査する。これらの活動の推進に加えて、委員会での議論の論点を明確にするとともに、理想的な電源の実現に向けた議論基盤を構築する。
- 国民へのアプローチとしてこどもをターゲットとし、資源エネルギー庁の活動に参画する。また、会員へは原発ファクト集の発信や現地視察会を実施する。
- 委員会名称変更に関しては、昨年度のアンケート結果や各部会での意見を踏まえ、委員会の目的と議論内容を明確化・整理し、会員間で共通認識を形成した上で、9月の委員会にて改めて議論と決議を図る。

◆ 重点課題：新・災害対策委員会

熊谷事務局長より

- 災害支援スキームの実効性向上を目指し、サプライリストの更新を通じた企業との連携強化を図る。
- 給食支援スキームの実現に向け、食の支援に関する自治体への調査を進める。
- 勉強会や意見交換会の開催、ぼうさいこくたいへの出展を通じた防災マニュアルブックによる啓発活動などを通じて、防災に取り組む機運を高め、被災の影響を軽減する自助力の向上を図る。
- 防災マニュアルブックを手帳型で印刷可能な仕様に変更した。防災教育の場での活用に繋がるよう引き続き啓発活動を進める。

◆ 重点課題：ジェンダー主流化委員会



▲アサヒビール株式会社
塩澤会長

塩澤座長より

- 2025年12月に「第六次男女共同参画基本計画」を閣議決定予定であるため、これに向け会員意見を踏まえた提案を政府へ実施する。
- 経済分野に向けては、男性育休推進を中心とした目的別分科会や本音の座談会の開催、好事例の発信を通じて、企業内の課題解決とジェンダー主流化の促進を図る。
- 生活分野に向けては、アンコンシャスバイアスをテーマにした勉強会の開催と、ジェンダー平等やDEIに関する広報発信を通じて、取り組みを後押しする。

【出席者からのご意見（一部抜粋）】

● 有事対応について

有事への備えについては、企業としても個人としても自分事として考える必要がある。事務局で検討しているような提言が第一歩になると考えている。

● 国家財政について

メディアへのアプローチをぜひ進めて欲しい。また、少数与党の現状を踏まえたアプローチ方法の検討をすべき。

● 外国人の受入れについて

外国人を受入れるというよりは、地元を外国人に選んでもらう意識をもってもらうことが大切である。また共生のためにも外国人の健康管理についても検討をいただきたい。

● エネルギー・原発問題について

エネルギー・原発問題は生団連発足の原点であり重要。論点を絞り、その上で、会員や国民への具体的なアプローチを進めていただきたい。

● 新・災害対策について

生団連は会員構成を鑑みるに、災害支援団体としての機能を発揮できる構成になっている。会員が協力すれば直接的な社会貢献が可能であるため、計画を立てていただくことを期待している。

● ジェンダー主流化について

自社における検討内容と同様であり、良い取り組みである。一緒に取り組みを進めていきたい。

◆ 地域生団連：埼玉生団連



▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼会長

柿沼会長より

- 2025年度は埼玉生団連の重点テーマである「食品ロス削減」に関して、今までの勉強会や現地視察会の知見を活かし、会員企業とフードドライブを実施する。消費者と事業者の連携という生団連の特性を生かし、家庭系・事業系の双方に向けて取り組む予定。
- 埼玉県は「食品ロス削減」について重点的に取り組んでいるため、県との協働についても検討する。

◆ 地域生団連：大阪生団連



▲堺市消費生活協議会
山口会長

山口会長より

- 3月に行った第6回会合では、大阪の地域課題、並びに各社の抱えている課題について改めて参加者全員に意見を伺った。
- 生団連企業が政府と共に核シェルターに取り組んでいることから、大阪生団連としても共に取り組みたい旨の声が上がった他、介護や教育問題についても日本の持続可能性から取り組むべきと認識した。2025年は現地視察も検討する。
- 組織強化としては、大阪生団連内で課題担当を設定し、全国課題担当との連携強化を図ること、ならびに会員とのコミュニケーション強化に努める。

◆ 地域生団連：北海道生団連



▲公益社団法人札幌消費者協会
渡辺会長

渡辺会長より

- 9月の第4回会合では、これまで議論してきた内容を踏まえ、具体的な取り組みを検討することを決議した。
- 会合内で意見の出た、「働きやすさ」や「儲かる仕組み」という側面から調査・議論し、意見書の形でまとめ、外部との意見交換に活用して参りたい。
- 2025年4月開催の第5回会合にて、意見書の論点を共有し、方向性を議論をする。さらに調査研究を行い、秋の第6回会合では意見書の提出に向け、内容や追加の調査先、意見書の提出先について議論を予定している。

◆ 消費者部会



▲一般社団法人
消費者市民社会をつくる会
阿南代表理事

阿南部会長より

- 3月の第16回消費者部会では、国家財政の見える化や外国人の受入れ、エネルギー・原発問題、ジェンダー主流化など既存の重点課題に対して、それぞれ意見が出された。（詳細は、5ページ参照）
- 食料安全保障に関しては、米の価格高騰や減反政策後の対応、担い手の高齢化といった課題の抽出がなされ、主食である米の生産性を高めることや、政府からの正確な情報発信の必要性に対して意見が出された。また、意見書などでの具体的な意見表明についても提案があった。
- 政策検討に関しては、人口問題とあわせて「超高齢化」の問題にも取り組むべきとの意見や、「総合政策」と「既存課題」との住み分け、自分事として議論できる設計の重要性が指摘された。
- 今後の消費者部会においては、生団連のスケールメリットを活かした社会的な広報展開の強化や、コロナ禍前に実施していた企業訪問の再開、大臣クラスを招いた意見交換の場の創出等が必要との意見が出された。